

ネパールにおける幼児教育

清水由紀(埼玉大学教育学部助教授)

鶴見千津子(東京医科歯科大学非常勤講師)

1.ネパールにおける幼児教育の背景

ネパール王国は、ヒマラヤ山脈の中央部を占め、インドと中国にはさまれた内陸国である。西と南の国境はインドに、東はシッキムとインド、そして北は中華人民共和国チベット自治区に接する。国土面積 14 万 7000 平方キロ、人口は 2530 万人(2004 年・05 年度 政府中央統計局推計)である。

多民族、多言語及び多宗教の併存する国であり、使用されている言語の数は 50 以上にのぼる。なかでもネパール語の勢力は強く、政府の手続きや教育、放送のほとんどはネパール語で行われ、就職する場合にもネパール語の読み書きは不可欠である。最近、特に都市部では英語教育を推奨する傾向があり、政府教育機関及びビジネスなどではそのほとんどで英語での意思疎通ができる。なお識字率は、48.6%(男性 62.7%、女性 34.9%)である (Education for All Global Monitoring Report 2006)。

上下に順列づけられた複数のカーストが存在し、人々はいずれかのカーストに所属し世襲的である。特定の食物のタブーや低位カーストからある種の食物をうけとって食べられないなどの食事規制がある。大抵のカーストはそのカースト固有の職業、役割とされるものを持ち、それを通して他のカーストと分業関係を結ぶ。現在ネパールでは、彼らの平等はメディアや教育を通じて喧伝されているが、実際の社会生活においてカースト的な発言や行動が広く見られるのも事実である。例えば、苗字はカーストを表し、教育場面において低カーストの子どもたちは、これらにより揶揄されることも多い。

経済においては、ネパールはインドと中国という大国に囲まれた極小の内陸国であるため、物理的な交渉はほとんどインドを経由して行わざるをえない。経済開発計画は回を重ねる毎に規模が拡大し、計画内容も整備されてきているが、各プロジェクトの執行の遅れや意図した経済成長が実現できていないのが現状である。

2.ネパールにおける教育政策

ネパールでは、これまで基礎・初等教育の普及を最重要課題とし、初等教育の完全普及を達成するためにドナーと協調をとり、活動を行ってきた。現在では、1999年から実施された基礎・初等教育開発事業(1999-2004)が完了し、その評価が終わりつつある。そして、EFAの実行計画の枠組みに沿って、ネパール版EFA(万人のための教育2004-2009)の計画書の原案を作成、ドナーと協調しながら各テーマに基づき分委会等の議論を経て最終計画書を完成し、2004年7月からその活動を開始している。EFAの目標は以下の3項目である。

- ・ 平等な就学機会の確保
- ・ 教育の「質」の向上と妥当性の改善
- ・ 制度運用の効率と能力の向上

上記の目標にもとづき、以下の6項目について活動が考えられている。

就学前教育の拡充と改善(ECD): 村落教育改善計画や、学校施設、代替学校、校舎の改築と教員の訓練などのための教材や備品の支給。さらに新規の評価センターの設立や寄宿生教室。

すべての子どもへの就学機会の確保(Access): ブライユ(点字)教科書のあらたな配布、心身障害者への教科外活動の群教育事務所にて開催するための予算配布。

少数民族等を含むすべての子どもたちの教育の妥当性(Inclusive Education): 生活技能や性差是正と地方のニーズに対する妥当性を考えたカリキュラムの作成と実施。

成人識字の改善(Reducing Illiteracy): 小学校からのドロップアウトを対象とした事業。60,000人の女性を対象にOSP(Out of School Children Program)として、一教室NRs.18000を支給し、小学校への再就学をめざす。

性別格差の是正(Gender Disparity): 非就学のダリットや女子及び少数民族を対象に、技術的支援や学校に対する奨励金を支給。

教育の「質」の改善(Improving Quality of Education): ダリットや身体障害、少数民族のための学校改善計画、生徒残留率90%以上の学校に対するボーナス支給。教科書無償供与及び基本的な教材の提供。図書コーナーの設置、短期教員訓練。コンピュータ授業の試行等。

3.ネパールにおける幼児教育制度

(1)幼児教育制度の概要

ネパールの幼児教育は、主に4~5歳を対象とした学校主体の就学前クラス(School-based pre-primary classes)と、4歳未満を対象としたコミュニティECDセンター(Community-based ECD centers)により行われている(表1)。いずれも設置主体は教育省教育局であり、日本のように二元化しているということはない。ただし地方自治法(1999)により、村の開発委員会や自治体に、就学前学校/センターを各財源で運営する権限が与

えられているため、上記の2種類以外にも、教育法規定外の多数の私立幼稚園やECDセンター等が存在する。

表1 ネパールにおける幼児教育制度の概要

種 類	対象年齢	管 轄	規定法律
学校主体の就学前クラス (School-based pre-primary classes)	4～5歳	教育省教育局	教育法
コミュニティECDセンター (Community-based ECD centers)	4歳未満	教育省教育局	教育法

出所：Nepal Early Childhood Care and Education(ECCE) programmes, *Country Profile commissioned for the EFA Global Monitoring Report 2007, Strong foundations: early childhood care and education*

(2) 国、地域、市町村における取り組み

国においては、2005年に、国家幼児教育開発委員会（National Early Childhood Development council）が設立された。メンバーの構成は、教育省を中心に、厚生省、地方開発省、女性・子ども・社会福祉省、国連機関やNGOなど幅広い。幼児教育に関する活動を調整し、国レベル-地方レベルのプログラム間の連携を図るための幅広い基盤を提供することが目的とされている。

地域においては、地域子ども発達議会（District Child Development Boards: DCDB）が、地域開発委員会を中心に、一部の地域で組織されている。地方自治体やI/NGO、地方公共団体と連携し、ECDセンターの構築支援のための資金調達に関する責任を負っている。

市町村においては、市町村教育委員会が、地方レベルで、子どもの発達を促す活動を調整する責任を負い、公立・私立学校で、就学前クラスを実施する際の監督を行っている。

4.ネパールの幼児教育に関する基本統計

(1)施設数、就園者数、就園率

2004年時点で、ネパール国内の幼児教育施設の数はいは4,032であり、その内訳は公立が1,692、私立が2,340である(Ministry of Education and Sports, Nepal in Educational Figures, 2005)。就園者数と女子の割合を表2に、3～5歳の総就園率、およびGPI(ジェンダー平等指標：女/男)を表3に示す。

表2 就園者数

1999年	2004年	2005年
-------	-------	-------

就園者数 合計(人)	女子の割合 (%)	就園者数 合計(人)	女子の割合 (%)	就園者数 合計(人)	女子の割合 (%)
238,000	41	512,151	46	512,000	46

出所：Education for All Global Monitoring Report 2007

Ministry of Education and Sports, Nepal in Educational Figures, 2005.

表3 総就園率(3～5歳：%)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002-03年	2004年
男	13.9	13.0	14.1	13.5	18.8	41.4
女	10.2	10.0	11.2	11.5	16.2	37.3
全体	12.1	11.0	12.7	12.5	17.6	39.4
GPI	0.73	0.73	0.79	0.85	0.86	0.90

注：GPI（ジェンダー平等指標：女/男）

2004年は、その他のECCEプログラムの就園率を含む。

出所：Education for All Global Monitoring Report 2003/4, 2005, 2006, 2007.

就園率はきわめて低いが、2004年度から開始されたUNESCO他によるECCEプログラムにより、就園率が上昇している。ただし公立幼稚園の拡大はほとんど見られず、ネパール国内の全就園者数に対する私立就園者数の割合は、2004年の時点で80%である(Education for All Global Monitoring Report 2006)。

ではどれくらいの割合の子どもが、小学校入学前に何らかの形で幼児教育を受けているのだろうか。表4にその割合を示した。年度により変動はあるが、総じて1割から2割程度であり、大多数の子どもが何らかの教育やケアを受けずに小学校に入学している。

表4 小学校入学者のうち幼児教育を受けてから就学する子どもの割合(%)

1997年			2000年			2002-2003年			2004年			2004-2005年		
全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女
13.5	14.1	12.6	21.0	21.0	21.0	9.6	8.7	10.6	19.0	19.0	18.0	9.6	-	-

注：-はデータなし

出所：Education for All Global Monitoring Report 2003/4, 2005, 2006, 2007.

Education for All Year 2000 Assessment Nepal Country Report, 2003

Nepal Early Childhood Care and Education(ECCE) programmes, Country Profile commissioned for the EFA Global Monitoring Report 2007, Strong foundations: early childhood care and education

(2)カリキュラム

保育時間は、平均して1日5時間であり、1週あたりの平均日数は6日(30時間)である。

学校主体の就学前クラスにおいては、1997年、カリキュラム開発センター内にある就学前教育部により、就学前教育カリキュラムが開発された。全体的な子どもの発達を目的とし、子どもの身体的、精神的、社会的、情緒的発達を促す楽しい学習環境を創造することを目指している。モンテッソーリや幼稚園、就学前教育にふさわしいアプローチを導入している所もあるが、多くは小学校の低年齢版のような認知的カリキュラムや内容となっており、ECDの専門家により懸念されている。しかし、大半の私立学校では、ECDの専門家を雇うことができないのが現状である。

コミュニティ ECD センターにおいては、全体的な子どもの発達を目的とし、子どもの身体的、精神的、社会的、情緒的発達を促す楽しい学習環境を創造することが目指されている。質は全般的によく、全体的な子どもの発達に焦点をあてたカリキュラムを実施している。

(3) 教員数

教員の総数は、9,900人(1998年)から12,190人(2004-05年)へと増加している(表5)。女性教員の割合は2004-2005年の統計で40.6%であるが、統計の取り方に問題があり実際はもっと高いと考えられる。教員1人あたりの子どもの数は、20名程度である(表6)。教員は、高等中学校最後の年(10年生)に受けるSLC(School Leaving Certificate)の合格後、政府や地域主催の短期教員研修(6～16日間)を受ける。私立幼稚園の教員は、国際NGO主催の10～15日間の研修や、園独自に開催しているモンテッソーリメソッドによる3ヶ月間の研修を経る場合もある。

表5 教員の総数および女性教員の割合

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002-03年	2004年	2004-05年
教員総数 (人)	9,900	10,000	11,800	12,700	12,200	12,000	12,190
女性教員 (%)	31.0	31.0	35.9	41.0	41.0	41.0	40.6

出所：Education for All Global Monitoring Report 2003/4, 2005, 2006, 2007.

表6 子ども / 教員の比率

1998年	1999年	2001年	2002-03年	2004年
24	24	20	20	20

出所：Education for All Global Monitoring Report 2003/4, 2005, 2006, 2007.

(4) 幼児教育の財政

ネパールにおける公的教育支出の対GNP費は2.0%(1990年)から、3.4%(2004年)へと増加している。また公的教育総支出の政府支出に占める割合も、8.5%(1990年)から14.8%(2004年)へと増加している(詳細は表7参照)。

国家行動計画（EFA NPA）では、一年生への就学率を80%として、その60%をECDセンターや就学前クラスからの入学者とすることが提唱されている。運営はVCD/地方自治体が責任を持つ。新設にはRs49,500、既存のECDセンターや就学前クラスの運営にRs16,250が必要とされ、教材開発と印刷また教員の訓練がなされる。ECDセンターや就学前クラスの運営にはマッチングファンドが必要であり、地域住民とVDCとの協議が必要になる。

表7 教育財政に関するデータ

項 目	1990年	1990-91年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2004年
公的教育総支出の対GNP比	2.0	2.0	2.9	2.9	3.6	3.3	3.4	3.4
公的教育総支出の対政府総支出比	8.5	8.5	12.5	12.5	14.1	13.9	14.9	14.9
公的教育経常支出の対公的教育総支出比	-	-	73.6	73.6	74.6	74.9	76.8	76.8
就学前教育子ども1人あたり（単価）に対する公的経常支出（2003年基準の不变US\$）	-	-	-	-	-	-	-	25
就学前教育子ども1人あたり（単価）に対する公的経常支出（購買力平価による2003年基準の不变US\$）	-	-	-	-	-	-	-	145
就学前教育に対する公的経常支出の対GNP比	-	-	-	-	-	-	-	0.1
就学前教育子ども1人あたりに対する公的経常支出の対1人あたりGNP比	-	-	-	-	-	-	-	11.6

注：-はデータなし

出所：Education for All Global Monitoring Report 2003/4,2005,2006,2007.

6. ネパールにおける幼児教育の現状と支援の動向(現地調査より)

2004年7月～10月に、ネパールにおける幼児教育の現地調査を実施した。教育省、国際機関、NGO、INGO、大学関係者、幼稚園関係者へのヒアリング、及び幼稚園の観察、教員研修の実態調査の結果を以下に示す。なおヒアリング結果の詳細は、資料1～4に示した。

(1)教育省、国際機関、支援機関における動向

ネパール政府 教育省

ネパールECD事業として重要なことは、まず教育するために必要な教材を充実させること、教師は幼児を正確に評価する力を持つこと、そして他人に対して敬意を持つ子を養育すること、また、幼児の教育とともに、母親教育も行っていくことが重要である。

UNICEF

設備、教育面で地域格差が大きく、カトマンズ以外では（トイレ、水道等を含む）設備

が整っていないところが多い。また男女の格差も大きく 12 歳以上になると、男子は進級あるいは進学するが、女子は兄弟姉妹の世話で学校に来なくなるという現状である。

さらに地方には幼稚園がないので、3 歳で小学校 1 年クラスに入れることになる。したがって、1 年生クラスには 6 歳児以前の子どもが数多く入学し、教師はその対応に追われ本来の教科授業に支障をきたしている。教員免許なしの教師が多く、あっても SLC 合格であれば良いとしている。教師は、高いカースト = 高学歴となり、これらの人は地方へは行きたがらないという社会的複雑性を持っている。

カースト制度は子どもたち同士の対応にも存在し、低いカーストの子どもたちは蔑称で呼ばれる場合があり、それが心の負担になり登校拒否する子どももいる。政治と教育が密接であるため、まずは両者を切り離すことは重要だと考える。

ユニセフの ECD 部門は現在「教育」から「栄養とケア」部に移動している。もともとネパールにおける ECD は、幼児の栄養状態の監視から始まった。すなわち、DACAW プログラム（含 Community Action Process）において、コミュニティーグループを通して子どもの健康栄養状態、就学状況等をモニターしていく活動を行っている。その活動の一つとして、0 歳児から 3 歳児の栄養状態を体重を量ることで観察し、Parental Orientation では、両親はもとより、幼児の世話に関わる家族、親戚、コミュニティーの人々を対象にして、幼児育成に関する基礎知識を身につけてもらうという 3 ヶ月コースを実施している。 = Community Based Child Development Centre(CBCDC)の設立を援助。

UNESCO

教育分野における具体的事業は、1990 年の「EFA 宣言」と 2000 年のダカール行動枠組み」を中心に教育状況の改善を目指している。UNESCO では ECD ではなく、「Early Childhood Care and Education(ECCE)」という用語をもちいており、ダカール行動枠組みにおいても重要な課題となっている。インタビューの結果を次の 3 項目にまとめた。

a)政策を作成すること：ECD はケアセンターとは異なるという姿勢を明確にしたい。

すなわち、ECD 担当教師は、単なる子どものケアをする補助教員、あるいはチューターではない。ダカールの EFA を踏まえ、ワークショップを実施し、「Meeting the EFA goal of ECD-clarifying the concept and policy guide-line」を政府との共同で発行。その後、Strategy Paper for ECD in Nepal にまとめた。ECD は、一部のカトマンズのエリート教育に寄与するものであってはならない。ダカールの EFA の政策がどの程度、外に広められるかが今後の課題である。現在、一般的には ECD は単に良い成績を上げるためにあると考えられており、実際、教育現場では、宿題を出さない教師には父兄からクレームがつく。さらに、政策がどのような形で実行されるのかについては関心がないのが実情である。

b)ジェンダーの視点をいれたノンフォーマルエデュケーションに力点を置く：女子教育を充実させる。ECD の教師に女性が多いのは、女性だから安い賃金で雇用でき、SLC を持っていれば十分である、というのが現状である。フィールドリサーチを行い、女性

教師の現状を把握する。そのために男性教師及び地域の反応を把握する。これについては、教育学部の学生にフィールドワークをさせ、来年この結果を基に国際学会を開催する予定。

- c)教育の質を高めること：教育統計をしっかりとしたものにしていくこと。これは現在園児数を把握するためのアンケートをしても期日までに回答がなかったり、農村部の女性たちの労働を仕事を持っている女性としてカウントしていることにより、数字からは正確な実情が見えてこない。あらたな調査により、出てきた数値をコンピュータに入力する。現在、75 の地区 District の 65 にコンピュータ操作法をトレーニング中である。また、35 の地区 District にコンピュータを導入した。

今後の課題としては、教員養成にジェンダーの概念（具体的には、リソースパーソンの一人にジェンダーの専門家を入れる）を入れるようなマニュアルを作成することが挙げられる。具体策として、毎日教育現場で起こっていることを「観察日記」をつける課題を課し、各自の自覚を促すことを実施している。さらに、教員養成校を設立することも必要である。

世界銀行

1999 年発行の「世界銀行の教育開発戦略」では「教育の質」を最重要課題とし、ECD は学校での保健活動とともに早期介入の方策に挙げられている。ネパールでは、世界銀行が支援するプロジェクトとして、1999-2002 年に行われた「Basic and Primary Education Project」がある。

JICA

ネパールにおいて、次の点を強調して実施している。貧困削減に向けた基礎教育の充実・女子教育に特化したジェンダー不均衡の改善・児童・教師に焦点化した快適な学校環境の整備である。現在は、ECD に特化した活動はしていない、とのことであった。しかし、将来ネパールにおいても幼児教育に介入していく予定はあるとのことであった。

CERID(Research Centre for Educational Innovation and Development ECD Resource Centre, トリブバン大学)

次に挙げる創設の目的概念に沿って、活動を行っている。

- a)Resource room (情報の収集及び提供、問題を持ち寄り解決する、NGO や INGO の活動をそれぞれ共有する等)
- b)Clearing house (識字教育やノンフォーマル教育の情報を収集し普及させる、国外の人々との情報交換等)
- c)Outreach (センターの仕事が国内のすべてに行き渡るように普及させる等)

また定期的に会合を開き、研究者がそれぞれの情報を持ち寄り、共に計画を作成する。

そして教材を作成し、情報収集を行っている。Journal of Early Childhood Development の発行。

セーブザチルドレン ノルウェー

資金源はノルウェー政府や一般の寄付である。事業内容は、ネパール NGO であるセトグランス (Seto Grans) への資金提供、教員養成 (セトグランスによる教員養成) 政府の政策に対する助言等である。これらの活動の対象となるのは、妊娠期~8 歳までの子どもである (home based programme, parenting education, pregnancy education)。さらに、教科書等教材を提供し、カリキュラムの検討を行う人の派遣及び養成を行っている。セーブザチルドレン ジャパン

現在の主な活動は、子どもの栄養失調の改善 (3 歳未満) 地域の保健所での体重測定、現地のもので作成できる補助食の検討である。政府の方針として、外国の NGO はネパールの NGO と組んで活動するようにとのことであった。

予算は 3000 万 Rs.~4000 万 Rs./月。年会費として納入される一般からの寄付、日本のファミリーマートに設置してある募金箱による集金、他に平和財団、立正佼成会、青年会議所によるものが主な財源である。

現在 ECD についての事業は行っていない。現在の事業は、学齢期に入っているのに学校に行っていない子どもをとにかく学校に行かせることが急務 (「公立小学校向上事業」と考え、これを優先させている。

ネパールの「教育」に対する意識は、貧しいから学校に行かせないというのではなく、多くは家計と教育は別と考えていることによるものと考えている。また、低カーストの子どもは学校へ行ってもいじめられるため学校に行きたがらない。また、教師がいないので学校へ行かせる意味がないと考える親が多い。

NCO(Nepal Children's Organaization)

1964 年設立され、国内の NCO では最大規模のものである。王立ではあるものの、1990 年の民主化以降、王室からの援助はない。また、孤児の数も設立当時は 11 名ほどであったが、現在は約 700 名 (両親不明者、犯罪者、あるいはマオイストにより孤児) となっている。予算は、年間約 41,700,000Rs.で、内訳は、NCO 所有の土地を貸すことによる銀行利子やスポンサーシッププログラム (一人の子どもにかかる費用 35000Rs./年を払ってスポンサーになる—この内、25%は子どもの預金、75%は NCO の収入) によるものがある。さらに、ネパールのカレンダーを売ったり、所有の土地でできた野菜を売った収益や孤児として引き取ってくれた人からの金 (これは寄付として受けとり、決まった額はない) である。また、年長の子が編んだセーターを売り、その金額は本人の収入とする。

(2) 幼児教育の現状

調査及び視察にあたって、いずれの園もかなり好意的に受け入れてくださった。ネパールでは、首都圏と地方との差は大きく、今回の調査対象とした園はいずれもカトマンズにあり、ネパール全土の幼児教育の実態すべてを詳細に映し出しているとは言いがたい。また、カトマンズ近郊であっても、政情不安定のため、直前になって調査をキャンセルしなければならないこともあった。調査対象とした幼稚園関係者へのインタビュー及び観察は、

詳細なデータを取るために 2~3 日通った。ECD を教育とケアの両面からとらえており、一概に比較できるものではないが、大学の支援としての方向性を探るために、次の 3 点から検討を行いたい。

a) 園環境について

資金の多寡が環境に大きく影響していることは明らかである。私立は園庭もかなり広く、雨天の際の室内遊具場も備えているところもあり、衛生面でも水道の蛇口のそばに石鹸があり、園児は全員胸にハンカチを留めている。政府系幼稚園は、小学校校舎の一部を間借りしているような感があり、また、繁華街に位置していることもあり園庭はかなり狭い。水道の蛇口の一部は、浄水が通るようになっているとのことであったが、いずれも位置が高く幼児には手が届かない。しかも調査者が通った 3 日間のいずれの日も故障していた。

室内はかなり暗く、雨季でかなり薄暗い日であってもまったく電気をつけていない（あるいは無い）教室が多かった。教室の壁面は、教師の作成による文字表や児童による絵などが展示されていた。

b) 教育内容について

識字教育は盛んである。ネパール語及び英語教育はどここの園でも行っていた。特に英語については、親の要望も強く、また将来の仕事選択にも大きく影響することから必須科目のような位置づけである。さらに母語教育としてネパール語教育も熱心に行われている。教育は、文字の読み書きが主流で、発音、コミュニケーション等には配慮されていないようである。授業は、ワークブックを用いた活動が主流である。

c) 保育者について

多くの教師は、SLC を終了後、政府あるいは地区の短期教員研修を受講し教員になった。また、体罰教育が今も行われているところもあり、教師あるいはアシスタントは長い棒を持ち、成績の悪い子どもを打ったり脅したりすることもある。また、教師は絶対的権力を持ち、幼児児童はそれに従うという図式が一般的である。それにより、児童のドロップアウトも多くなっているとの指摘もある。程度の差はあるが、教師主導の一斉指導型であり、教師が独自に用意したカリキュラム及び活動が中心である。あまり教師間の相談などはないようであった。

(3) 教員養成機関

NGO-バルマンディールプロジェクト

ドナーはスウェーデン。小学校教師に対する教員養成プロジェクト。期間は約 10 日間。トレーニング参加者は政府の小学校教員に限られる。費用は各小学校が負担する。トレーニング用のテキストがあり（150 ページ）参加者は、そのテキストに従って受講するが、そのテキストを読みこなすのではなく、期間中は主に実際の教室内活動を実施する。すなわちそれぞれが先生、幼児になるロールプレイを行い、言葉かけの実際を学ぶ。主に歌の指導が行われていた。また、参加者は、トレーニング終了後、約 1 年間このテキストに基

づき各学校で授業を行い、その報告書を毎月一回提出することが義務づけられている。その後、受講証明書が渡される。

NGO-セトグランス

1984年に始まった。教育の概念を「ECD MANDALA」図にして紹介している。概念は「身体、感情、認知、社会」4つのカテゴリーに分けられる。トレーニング期間は15日間である。研修期間中、参加者は研修期間中はセトグランスの施設に宿泊し、トレーニングを受講する。それぞれの教師が現在実行している教室活動を発表し、それについて皆でディスカッションを行う。例えば、年齢別に児童への教育はどのように何を変えたら良いかなどが話し合われていた。今回は約30名の教師が参加した。

また筆者が見学した時には、施設の隣の建物では、各地方でその土地の資材を使って建築できるようにミニチュアのモデルスクールが作成されていた。これらは、外国からの支援ばかりに頼るのではなく、その土地のその土地に合った資材によるその土地の学校建設をめざし、それらを通して子どもたちが自然から学べるように配慮されていた。

(4)現地調査から示唆される課題及び支援の方向

幼児教育の課題

現在、特にカトマンズでは私立学校の増加が目覚ましい。ECDの概念も、一部のエリートを作るための幼児教育ととらえる風潮もある。先に述べたSLCに上位で合格するための下地作りの幼児教育と考える親が多いため、幼稚園は予備教育と位置づけ、その為の識字教育の実施が望まれている。したがって、師弟集めのために授業内容においても、多くの努力を注がなければならなくなり、結果公立学校との格差が広がると考えられる。

一般的に、年長者は年少の兄弟姉妹の面倒を見るため、幼稚園選びは上の子と同じ場所へ、という傾向が見られる。また地方では、女兒は年長になると下の兄弟姉妹の面倒を見たり、家の手伝いをしなければならない為、登校できなくなるケースが多くなる。

ECDの教師には、女性の割合が圧倒的に多い(今回の視察調査では、男性は一人もいなかった)。これは女性ならば安い賃金で雇用でき、資格もSLC合格のみで良い、認識されているからだと思われる。このことから、未だに幼児教育はサービスデリバリーと位置づけられていることがうかがえる。また、教師へのアンケートでは「教育理念」について、一様に「遊びの中で学ぶ」「子どもの情操面を考慮した指導」としているものの、実践ではかなりの温度差があると思われる。しかし、教師の中には、具体的に何をどうすればこれらの「教育理念」を実行できるのか、その方法がわからないとの声も多かった。また、ネパールでのカースト制度により保育場面でも先生が対応に困る場面も多い。一例として、外遊び(かごめかごめ)の際に幼児同士が、カーストが異なる幼児と手をつなぐ、教師がその対応に苦慮する場面もあると聞く。

また、教師の担当科目(算数、理科等)は、自分が学生時代に得意だったということで

担当する場合もあり、数字や自然の理論的背景がないままに、単に計算に強い子を育てる結果になる恐れもある。

調査課題

ネパールの調査にあたっては、幼児教育の関心の前に首都カトマンズにあっても水道・電気・電話などのいわゆる「ライフライン」の機能が十分に機能しておらず、日常的に断水や停電などが起こった。政治経済情勢は安定しておらず、調査にあたってはまずは安全確保が必須である。

調査後、教育省の担当官 3 名が来日し、お茶の水女子大学を始めとして幼稚園及び養成期間を訪問した。今後、政府の動向を追跡調査していくことが必要であると思われる。また、ネパールでは初めてと言われる幼児教育に関するテキストも発刊され、これらのテキストの内容と使用状況、さらにはこれらを学んだ学生たちがどのような成果を教育界にもたらすのかを調査していく必要がある。

支援の可能性

ネパールにおいては、教育におけるシラバスが作成されても様々な社会状況の制約により、思ったように教育の実施に生かせないという現実がある。日本の子ども中心の教育のノウハウを、読み書き中心のネパールの教育にそのまま提供することは難しいと思われるが、教員養成を中心に次代を担う若者の教育に関与することは可能であり、重要であると考える。また、JICA や様々な NGO, INGO などの現場の声とユニセフ、ユネスコ等の情報を互いに共有できるような形にすることが大学として役割の一つではないかと考える。

引用文献

Nepal(2007) *Country Profile commissioned for the EFA Global Monitoring Report 2007, Strong foundations: early childhood care and education.*

Nepal(2007) Ministry of Education and Sports, *Nepal in Educational Figures, 2005.*

鶴見千鶴子(2006) ネパール調査報告(2004 年度). *幼児教育に関する情報収集と幼児教育モデルの提案 平成 15 年度～平成 17 年度最終報告書*. お茶の水女子大学開発途上国女子教育協力センター.

UNESCO(2004) *Education for All Global Monitoring Report 2003/2004.*

UNESCO(2005) *Education for All Global Monitoring Report 2005.*

UNESCO(2006) *Education for All Global Monitoring Report 2006.*

UNESCO(2007) *Education for All Global Monitoring Report 2007.*

資料 1：現地調査における政府、国際機関及び幼稚園のヒアリングにおける主要面談者

No	機関種別	主要面談者
1	政府教育省	Ministry of Education & Sports, ECD Department of Education ECD Section Chief
2	UNESCO	ネパール事務所代表
3	世界銀行	ネパール事務所代表
4	UNICEF	ネパール事務所代表
5	UNICEF	Assistant Programme Officer
6	UNICEF	ユニセフ職員
7	Tribhvan University	Research Centre for Educational Innovation and Development(CERID) Chief Project Coodinator
8	NCO	Nepal Children's Organization(NCO) Bal Mandir's Children Kindergarten Office Scretary
9	INGO	Save the Children Norway, Education Program Manager
10	INGO	Save the Children Japann, Nepal Office Resident Representative
11	JICA	JICA Nepal Office一般短期派遣 教育局訓練監督課 Program officer
12	JICA	JICA Nepal Office教育局訓練監督課 Adviser to DOE
13	JICA	JICA Nepal Office
14	政府系学校	Bal Sewa Secondary School、主任教諭
15	市立系幼稚園	バネパひかり幼稚園、代表
16	私立	Mitra Primary School、園長
17	私立	Mitra Primary School、教師
18	私立	Mitra Primary School、教師
19	私立	Mitra Primary School、教師
20	私立	Mitra Primary School、教師
21	私設	ネパール環境・文化総合研究所、研究員・通訳
22	Community based	14区、教師
23	Community based	20区、教師
24	政府系教員養成	Preschool Bal Mandir Project Teachers Training Currulum プロジェクトコーディネーター
25	INGO教員養成	Seto Gurans National Child Development services, Representative

資料 2 : 政府機関、王立及び公立幼稚園に関する調査 保育者に対するヒアリング

	政府機関	王立 (NCO)	公立
対象園	バルセバスクール	バルマンディール幼稚園	バネバひかり幼稚園
1. 年間予算	2,389,335Rs.		
2. 補助金	あり	あり	あり
3. 月謝	約 140Rs.	無料	400Rs.
4. 責任者	校長		園長 (アドバイザー)
5. 設立	1957 年	1964 年	2002 年バネバ市の要請により 2001 年に日本人ボランティアが関わり開園
6. 職員	常勤 1 名、その他 1 名	常勤 2 名、補助 1 名	7 名 (内、補助 3 名) + 事務員 1 名 + ドライバー 1 名
7. 保育経験	2 年 (SLC 教員研修を経て)	2 年 ~ 7 年	
8. 園児数 (登録)	5 歳 ~ 6 歳 (8 歳 1 名) 女児 3 名、男児 13 名	多い時で、40 名	2 歳 ~ 5 歳 女児 13 名、男児 14 名
9. クラス数	1 クラス	1 クラス	4 クラス
10. 親の社会的階層	農業、ドライバー、店員等	親の病気、死亡、犯罪等の原因で養育ができなくなったため、あるいは親の育児放棄により施設に収容。	ビジネスマン、公務員銀行員、大学教授、医師 (商業の発達した町で、隣市にカトマンズ大学がある地域性の為)
11. 保育案の有無	政府主導によるものは無。担当教師による日案と月案。	日案、週案、月案、年間案あり。	日案、週案、月案、年間案は作成中
12. 保育時間	11:00~15:30	9:30~15:00	9:30~15:30 金曜日はダンス教室あり。
13. スケジュール	ネパール語、算数、英語、社会科学	お話、歌、お絵かき、工作等	歯磨き、絵本、紙芝居、ビデオ等
14. 施設	トイレ 6、職員室、水道蛇口 2 等はすべて小学校と共同使用、職員用トイレ 1	トイレ 1、2 部屋、水道、浄水器等	3 室 (2 室増築中) トイレ 3、洗面台 2、シャワー 2、調理室、職員用トイレ洗面所、更衣室、事務室
15. 園庭	小学校と共同、繁華街の為、極小。	かなりの広さがあり、園庭としても利用。	あり。
16. 遊具	室内外ともに無。	主に室内 (外国からの支援によるもの - 積み木、ブロック、絵本、お絵かき等多数)	室外 (砂場、ブランコ) 室内 (ブロック、スポンジ積み木、リング、絵本、ままごとセット、魚釣りセット、人形、紐と木のビーズ、ミニ乗り物セット)
17. 教育理念	社会性及び遊びを通して子ども同士が仲良くなること。	愛が何であるかを理解できるようにする。自分で自分のことができること。ドイツで始まった哲学にもとづく教育 (プラスチックおもちゃは使用しない、主に布・毛糸で作成等)	人格形成に関わる時期に知育、徳育、体育のバランスの取れた教育を提供すること。

18. 子どもに関する問題	行儀が悪い。購入義務のあるテキスト（算数45Rs.）を購入しない。	生後まもなく施設につれてこられる子がいる。一様に愛情を欲し、人懐こい子が多い。しかし、教師不足で思うように対応できない。	特になし。
19. 親に関する問題	教育の必要性をあまり意識しておらず、仕事をしている間の託児所としてしか認識していない。		病気や衛生に対する知識が乏しい。字の読み書きだけが教育だと思っていること。お金を払っているのだから、幼稚園に対してどんな要求もできていること。
20. 幼稚園教師という職業選択について	子どもと接することが好きで、少しでも情緒的に安定した子どもの教育に従事したい。	次代を担う子どもたちの成育に係われることは幸せである。	愛と知識、技術を持って子供を養育し、職員同士支え合い、地域に奉仕する職業と認識。

資料 3 : コミュニティーECD センターに関する調査 保育者に対するヒアリング

	Community based ECD	Community based ECD
対象園	ライトプール群 14 区	ライトプール群 20 区
1. 年間予算	1000Rs. x メンバーの人数	メンバーから徴収
2. 補助金の有無	あり。	あり (市役所から 1500Rs. + 地区から 500Rs.)
3. 月謝	300Rs.	100Rs.
4. 責任者	代表	代表
5. 設立	2000 年	2001 年
6. 職員	常勤 1 名、補助 1 名	常勤 1 名、補助 1 名
7. 保育経験	約 2 年 (政府と地域主催の 16 日間の教員養成を受講後)	約 1 年 (市によるもの 6 日間及び地区による 16 日間の教員研修後)
8. 園児数 (登録)	9 ヶ月 ~ 4 歳 女児 6 名、男児 15 名	18 ヶ月 ~ 3.5 歳 女児 12 名、男児 11 名
9. クラス数及びクラス編成	1 クラス	1 クラス
10. 親の社会的階層	ビジネスマン (共働きが多い)	肉解体業、レンガなどの運搬
11. 保育案の有無	日案、週案。ただし、自由度は高い。	日案、週案、年案を作成中
12. 保育時間	8:45~15:00 (但し、親の仕事の関係で登下園は一樣ではない)	10:00~15:00 (金曜日は 13:00 まで) (親の都合により送迎は一樣ではない)
13. スケジュール	外で自由遊び (土いじり) お話、歌等	ネパール語、算数、お絵かき
14. 施設	トイレ (外)、ベッド 1、調理室	トイレ、手洗用バケツ、浄水等、電気なし。
15. 園庭	あり。	無。
16. 遊具	室外 (滑り台、木馬) 室内 (積み木、絵本、ブロック等)	室外、室内特になし。
17. 教育理念	無理強いせず、子どもの自発的な遊びを尊重。遊びの中から学ぶ。	子どもの生活環境を整えること。そして、子どもの発達の為に何が必要なのかを考えること。文字を理解すること。
18. 子どもに関する問題	年齢が低いので、カリキュラムどおりの授業ができないこと。	大きい子が小さい子の面倒を良く見してくれるのは有難い。
19. 親に関する問題	特になし。	
20. 幼稚園教師という職業選択について	女性ができる仕事は少ない。再度、教師のための教員養成講座があるとうれしい。	以前、保健所で働いていたこともあり、幼児の保健衛生には関心がある。以前いた教師はこの地区のコーストとは異なっていたので、自分が選ばれた。大人になって、どんな仕事でもいいから、きちんと収入のある仕事について欲しい。

資料 4：私立幼稚園に関する調査 保育者に対するヒアリング

	私立幼稚園	私立幼稚園
対象園	モンテッソーリキンダーワールド	ミトラプライマリースクール
1. 年間予算		1,512,000Rs. (小学校を含む)
2. 補助金の有無	なし	なし
3. 月謝	2800Rs.	600Rs.
4. 責任者	校長	園長
5. 設立	2003年	1981年
6. 職員	常勤6名、補助2名	17名+ドライバー
7. 保育経験	1~2年(モンテッソーリメソッド3ヶ月研修後)	3ヶ月~13年 SLC合格
8. 園児数(登録)	2歳~6歳 45名 女児3名、男児13名	2歳~5歳 145名 女児68名、男児77名
9. クラス数及びクラス編成	4クラス	5クラス
10. 親の社会的階層	ビジネスマン、医者等	ビジネスマン(共働きが多い)
11. 保育案の有無	日案、週案。3学期制、毎週日曜日に校長と教師で会合。	日案、週案、月案、年間案はあるが、あくまでも予定。
12. 保育時間	9:00~15:00(金曜日は14:30まで)	9:45~15:00(ナーサリーは14:30)
13. スケジュール	モンテッソーリメソッドによるもの	ネパール語、英語、科学
14. 施設	トイレ、シャワー、職員室、食堂完備(電子レンジ、冷蔵庫、浄水等)週ごとの食事メニューがある。	トイレ、洗面台、調理室、職員用トイレ洗面所、事務室、図書室、ピアノ、コンピュータ等
15. 園庭	あり。	あり。
16. 遊具	室外(ブランコ、砂場、植木等)室内(積み木、絵本、ブロック等インターネットで校長自ら取り寄せる)	室外(砂場、ブランコ、タイヤ、鉄棒、バスケット他)室内(ブロック、積み木、絵本、お絵かき用具等)
17. 教育理念	子供が快適に過ごせるよう設備を充実。本からの知識だけではなく、本物に触れること(トマトの植栽)あくまでも子ども主体の教育。	情操面の発達が重要。遊びの中から学ぶこと。
18. 子どもに関する問題	特になし。	特になし。
19. 親に関する問題	親の教育レベルが高い為、子に対する教育の必要性を強く感じている。	宿題を多く出す教師が良い教師だと思っている。学習能力の上達が一番で、心理、肉体面の発達の重要性をあまり認識していない。
20. 幼稚園教師という職業選択について	夫も2つの幼稚園を経営しており、家族全員が幼児教育に携わっている。生き物を大切する心を養うことに尽力したい。	子どもの将来に関与できることは幸せ。自分の将来を自分の意志で決定できるように教育していきたい。